

令和6年度
前橋市財務諸表
(統一的な基準)

令和8年3月
財務部財政課

目 次

1	新地方公会計制度の概要と前橋市の取組	1 頁
2	作成モデル	1
3	作成基準日	1
4	作成対象とする範囲	2
5	財務書類 3 表の相関図	3
6	財務書類	4
	(1) 貸借対照表《バランスシート》	4
	(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	7
	(3) 資金収支計算書	10
7	分析比率	13
8	各指標の経年比較	15
	(1) 貸借対照表	15
	(2) 行政コスト計算書	16
	(3) 資金収支計算書	17
	(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	17

1 新地方公会計制度の概要と前橋市の取組

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかし単式簿記では、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

そこで、前橋市では、これらの課題に対応するため、国が進める制度改革に基づき、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備しています。

2 作成モデル

前橋市では、平成20年度決算から、当時、国が示した2種類の作成方式（『総務省方式改訂モデル』、『基準モデル』）のうち、『基準モデル』を採用して、財務書類を作成してきました。

しかし、地方公会計の整備（財務書類の作成）が全国的に進められる中で、複数の基準が存在し、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、総務省は『統一的な基準』を定め、全国の地方公共団体はこの『統一的な基準』に沿った財務書類の作成が求められることとなりました。

前橋市でもこの要請を受け、平成28年度決算（平成29年度作成）から『統一的な基準』による財務書類を作成し、公表しています。

3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日とし、今回の令和6年度決算分では「令和7年3月31日」となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

4 作成対象とする範囲

区分		会計名等
連結	全体	一般会計等 一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 用地先行取得事業特別会計
		特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 競輪特別会計 介護保険特別会計 新エネルギー発電事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 農業集落排水事業会計
	外郭団体 公益財団法人前橋市まちづくり公社 公益財団法人前橋観光コンベンション協会 公立大学法人前橋工科大学 群馬県後期高齢者医療広域連合※ 群馬県市町村会館管理組合※ 群馬県市町村総合事務組合※	

一般会計等：一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）

全体：一般会計等に特別会計を含めたもの

連結：全体に外郭団体（うち第三セクターについては、市の出資率が50%以上の団体が対象）を含めたもの

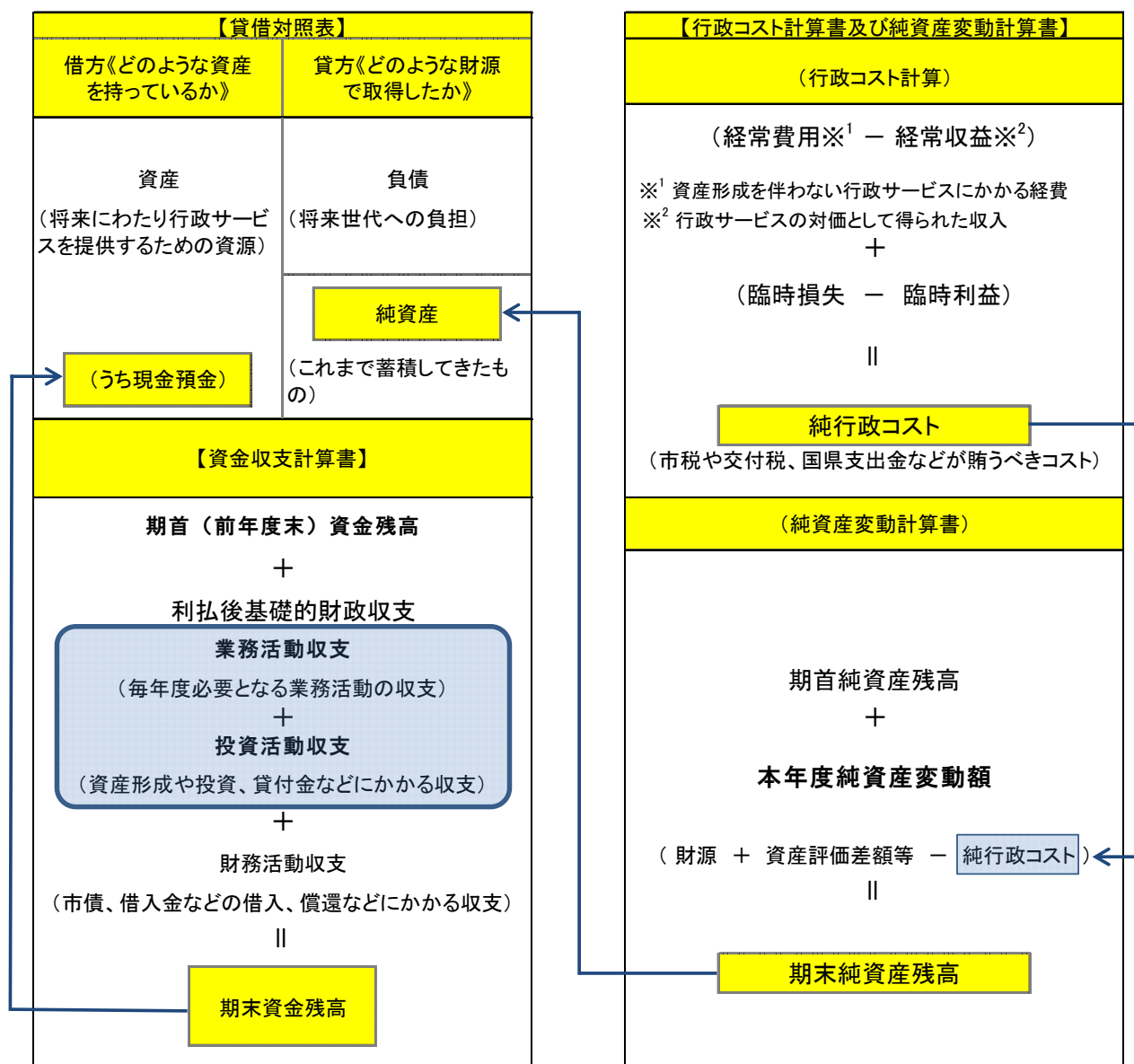
※ 平成28年度決算の「統一的な基準」より連結団体となったもの

5 財務書類3表の相関図

財務書類は、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）の下記3表で構成されています。

財務書類	説明
貸借対照表	毎年度末における土地や建物、現金預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額を対比して示します。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。 純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。
資金収支計算書	1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動に分けて計算します。

各表は相関関係にあり、財政状況を様々な視点から表しています。



(イ) スtock情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類→【貸借対照表】

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類→【資金収支計算書】

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類

→【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】

(ハ) 当年度末Stock情報 = 前年度末のStock情報 + 本年度のフロー情報

6 財務書類

(1) 貸借対照表《バランスシート》

(令和7年3月31日現在)

地方公共団体の決算書では、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけ資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。貸借対照表では、基準日（年度末）時点で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、前橋市が保有する資産の内容や金額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、支払わなければならない債務であることから将来世代の負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代が既に負担した分となります。

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの公共サービスに供されている資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産（器具備品や機械装置など）
		(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの無形資産
		(3)投資その他の資産		出資金、税等未収金に対する債権（回収期限到来後1年を経過したもの）、特定目的基金、徴収不能引当金など
	2 流動資産			現金預金、税等未収金に対する債権（回収期限到来後1年を経過していないもの）、財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金など
負債の部	1 固定負債	(1)地方債等		地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		(2)退職手当引当金		将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
		(3)その他		市の負担が確定している債務のうち、債務負担行為で確定債務と見なされるもの及び翌年度に支払うものを除いたもの未払金など
	2 流動負債	(1)1年内償還予定地方債等		地方債残高のうち翌年度償還予定額
		(2)未払金		市の負担が確定している債務のうち、翌年度に支払うもの
		(3)その他		賞与引当金など
純資産の部	純資産合計		資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された資産	

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部						負債の部							
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	705,211	98%	891,499	97%	893,786	97%	1 固定負債	146,338	20%	243,161	27%	243,444	26%
(1) 有形固定資産	691,523	96%	867,957	95%	870,654	94%	(1) 地方債等	126,613	18%	176,496	19%	176,496	19%
①事業用資産	256,152	36%	268,344	29%	270,540	29%	(2) 退職手当引当金	19,159	3%	20,167	2%	20,416	2%
②インフラ資産	430,683	60%	584,557	64%	584,557	63%	(3) その他	566	0%	46,498	5%	46,533	5%
③物品	4,687	1%	15,057	2%	15,557	2%	2 流動負債	17,356	2%	24,018	3%	24,627	3%
(2) 無形固定資産	192	0%	3,281	0%	3,382	0%	(1) 1年内償還予定地方債等	14,505	2%	18,627	2%	18,627	2%
(3) 投資その他の資産	13,496	2%	20,260	2%	19,749	2%	(2) 未払金	0	0%	2,171	0%	2,555	0%
①投資及び出資金	5,700	1%	5,807	1%	3,797	0%	(3) その他	2,852	0%	3,220	0%	3,445	0%
②長期延滞債権	769	0%	1,286	0%	1,288	0%							
③基金	6,933	1%	13,137	1%	14,631	2%	負債の部合計	163,694	23%	267,179	29%	268,071	29%
④徴収不能引当金	△ 46	0%	△ 109	0%	△ 110	0%	純資産の部						
⑤その他	140	0%	140	0%	143	0%							
2 流動資産	14,222	2%	25,707	3%	28,383	3%							
(1) 現金預金	5,105	1%	11,879	1%	14,367	2%							
(2) 未収金	209	0%	1,940	0%	2,064	0%							
(3) 財政調整基金等	8,668	1%	8,668	1%	8,719	1%							
(4) 徴収不能引当金	△ 37	0%	△ 46	0%	△ 46	0%							
(5) その他	278	0%	3,266	0%	3,279	0%	純資産の部合計	555,739	77%	650,026	71%	654,097	71%
資産の部合計	719,433	100%	917,206	100%	922,168	100%	負債・純資産の部合計	719,433	100%	917,206	100%	922,168	100%

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。



貸借対照表からわかること

- ・前橋市が保有する資産は、一般会計等ベースで7,194億円（全体ベース：9,172億円、連結ベース：9,222億円）となっています。
- ・前橋市の負債は、一般会計等ベースで1,637億円（全体ベース：2,672億円、連結ベース：2,681億円）となり、これからの世代が負担していくものとなります。なお、負債の大部分は「地方債等」が占めていますが、一般会計等における地方債残高1,411億円（「地方債等」と「1年内償還予定地方債等」の合計）のうち、552億円は臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。
- ・全体及び連結の負債の比率は、水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業において、長期前受金を「固定負債」の「その他」に計上しているため、一般会計等と比べて、大きくなっています。
- ・資産から負債を差し引いた「純資産」は、一般会計等ベースで5,557億円（全体ベース：6,500億円、連結ベース：6,541億円）となります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

行政コスト計算書は、行政運営にかかった費用（コスト）のうち、例えば福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを表したものです。収益の主なものは、使用料や手数料など行政サービスの提供に伴うものであり、税収や国県支出金等は「収益」には計上しません（税や国県支出金は、市民のみなさんからの拠出・出資ととらえ、行政サービスの対価としての「収益」には該当しない、とされているためです。）。この使用料や手数料は少額なため、これだけでは費用を賄えないことから、行政コスト計算書は、實際上、行政活動に要した費用の一覧という意味合いがあります。

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など	
	②物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や固定資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	
	④移転費用	補助金等	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
その他		負担金、補償金、補填金、賠償金など	
経常収益	使用料及び手数料	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	その他	利子および配当金、財産売却収入、雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時に発生するもの		
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの		

純行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト
--------	---

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」 国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

※固定資産の変動：有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいいます。

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	140,806	105%	252,538	127%	293,280	123%
①人件費	24,298	18%	26,459	13%	28,472	12%
②物件費等	46,709	35%	94,421	47%	95,186	40%
③その他の業務費用	1,465	1%	2,691	1%	3,147	1%
④移転費用	68,333	51%	128,967	65%	166,475	70%
2 経常収益	6,771	5%	53,453	27%	54,738	23%
3 臨時損失	272	0%	526	0%	527	0%
4 臨時利益	0	0%	10	0%	15	0%
純行政コスト { (1-2) + (3-4) }	134,307	100%	199,601	100%	239,054	100%
5 財源	130,490	97%	196,266	98%	236,155	99%
①税収等	86,928	65%	115,604	58%	135,098	57%
②国県等補助金	43,562	32%	80,661	40%	101,057	42%
本年度差額	△ 3,817	△ 3%	△ 3,335	△ 2%	△ 2,899	△ 1%
6 資産評価差額	774	1%	808	0%	808	0%
7 無償所管換等	2,882	2%	3,623	2%	3,623	2%
8 その他の純資産変動額	△ 63	0%	△ 860	0%	△ 673	0%
本年度純資産変動額	△ 224	0%	235	0%	858	0%
前年度末純資産残額	555,963	-	649,791	-	653,239	-
本年度末純資産残額	555,739	-	650,026	-	654,097	-

※固定資産等の変動 (内部変動) ・ 固定資産等形成分	△ 8,247	-	△ 8,836	-	△ 8,901	-
・有形固定資産等の増加	4,614	-	13,101	-	13,317	-
・有形固定資産等の減少	12,595	-	21,996	-	22,193	-
・貸付金・基金等の増加	8,970	-	9,993	-	10,351	-
・貸付金・基金等の減少	9,235	-	9,934	-	10,376	-

※表示単位の端数処理 (四捨五入) により、合計等が一致しない場合があります。



行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

- ・一般会計等において、行政サービスの提供に要した「経常費用」は約 1,408 億円、行政サービスに対する対価の「経常収益」(使用料・手数料等)は約 68 億円となり、差引きの「純行政コスト」(臨時損失・臨時収益の差引額を含む。)は約 1,343 億円となりました。この純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金等の特定財源により賅われています。
- ・一般会計等における「経常費用」約 1,408 億円の内訳は、補助金や認定こども園に対する施設給付費などの社会保障給付費といった「移転費用」が約 683 億円と最大であり、次いで委託料や施設等の維持補修費や減価償却費等の「物件費等」が約 467 億円となっています。

- ・「財源」から「純行政コスト」を減じた「本年度差額」は、一般会計等ベースで△約 38 億円（全体ベース：△約 33 億円、連結ベース：△約 29 億円）となり、行政活動に要した費用を当年度の財源で賄うことができなかつたこととなります。
- ・「純行政コスト」、「財源」、「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減した「本年度純資産変動額」は、一般会計等ベースで△約 2 億円（全体ベース：約 2 億円、連結ベース：約 9 億円）となり、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が減少したこととなります。その結果、本年度末純資産残高は約 5,557 億円（全体ベース：約 6,500 億円、連結ベース：約 6,541 億円）となりました。
- ・固定資産等の変動状況は、一般会計等ベースで△約 82 億円（全体ベース：△約 88 億円、連結ベース：△約 89 億円）となりました。

【対前年度比較 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

	R6年度	R5年度	増減
1 経常費用 計（行政コスト総額）	140,806	133,698	7,108
①人件費	24,298	23,011	1,287
②物件費等	46,709	43,197	3,512
③その他の業務費用	1,465	1,584	△ 119
④移転費用	68,333	65,906	2,427
2 経常収益	6,771	6,848	△ 77
3 臨時損失	272	263	9
4 臨時利益	0	0	0
純行政コスト { (1-2) + (3-4) }	134,307	127,114	7,193
5 財源	130,490	125,847	4,643
①税収等	86,928	83,922	3,006
②国県等補助金	43,562	41,925	1,637
	△ 3,817	△ 1,267	△ 2,550
6 資産評価差額	774	999	△ 225
7 無償所管換等	2,882	3,394	△ 512
8 その他の純資産変動額	△ 63	12	△ 75
本年度純資産変動額	△ 224	3,139	△ 3,363
前年度末純資産残額	555,963	552,824	3,139
本年度末純資産残額	555,739	555,963	△ 224

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- ・「純行政コスト」は、「経常費用」が増（+約 71 億円）となり、「経常収益」が減（△約 1 億円）となったことなどにより、約 72 億円の増加となりました。
- ・「経常費用」の増加は、「物件費等」の増（+約 35 億円）や「移転費用」の増（+約 24 億

円)が主な要因です。また、「経常収益」の減少は、諸収入の減(△約2億円)が主な要因です。

(3) 資金収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

資金収支計算書は、いわゆる「キャッシュフロー計算書」のことで、現金ベースで1年間の資金の流れや収支を表し、性質に応じて、歳出を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、それに対応する財源収入を表したものです。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出をいいます。財務活動収支とは、市債等の借入や償還に関する支出をいいます。

業務活動 収支	イー① 業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
	イー② 業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、保険料、使用料、手数料など)
	イー③ 臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
	イー④ 臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産売却収入など)
投資活動 収支	ロー① 投資活動 支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	ロー② 投資活動 収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
利払後基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費(支払利息を含む)を除いた歳出のバランスを表すもの
財務活動 収支	ハー① 財務活動 支出	地方債や借入金などの元本の償還
	ハー② 財務活動 収入	地方債や借入金の収入

資金収支計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	6,613	14,473	15,033
①業務支出	128,361	231,608	272,228
うち地方債等支払利息支出(*)	1,216	1,894	1,895
②業務収入	134,975	246,090	287,266
③臨時支出	0	19	19
④臨時収入	0	10	13
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	△ 1,573	△ 7,792	△ 7,849
①投資活動支出	13,528	21,323	21,897
②投資活動収入	11,954	13,531	14,048
基礎的財政収支 (イ+ロ+*)	6,256	8,575	9,078
利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)	5,040	6,681	7,183
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	△ 5,434	△ 5,306	△ 5,350
①財務活動支出	14,938	19,325	19,369
②財務活動収入	9,504	14,019	14,019
1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	△ 394	1,376	1,834
2 前年度末資金残高	4,861	9,866	11,808
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	87
4 本年度末資金残高 (1+2+3)	4,467	11,242	13,729
前年度末歳計外現金残高	538	538	538
本年度歳計外現金増減額	100	100	100
本年度末歳計外現金残高	638	638	638
本年度末現金預金残高	5,105	11,879	14,367

※表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。



資金収支計算書からわかること

- ・一般会計等において、行政サービス提供の収支である「業務活動収支」は約66億円の黒字となり、資産形成や投資、貸付金などの収支である「投資活動収支」は約16億円の赤字となりました。この結果、「業務活動収支」(支払利息支出を除く)と「投資活動収支」を合算した「基礎的財政収支」は約63億円の黒字となり、支払利息を含む「利払後基礎的財政収支」は約50億円の黒字となりました。一方、市債の収支である「財務活動収支」については、約54億円の赤字となりました。これは、地方債の元金償還額が発行収入額を上回ったことによるものです。この結果、「本年度資金収支額」は約4億円の赤字となり、「本年度末資金残高」は約45億円となりました。
- ・一般会計等において、「投資的活動収支」及び「財務活動収支」のマイナス(△約70億円)を、「業務活動収支」(+約66億円)が補う状況となっています。

【対前年度比較 資金収支計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

項目	R6年度	R5年度	増減
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	6,613	9,489	△ 2,876
① 業務支出	128,361	120,418	7,943
うち地方債等支払利息支出(*)	1,216	582	634
② 業務収入	134,975	129,906	5,069
③ 臨時支出	0	0	0
④ 臨時収入	0	0	0
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	△ 1,573	△ 4,039	2,466
① 投資活動支出	13,528	19,161	△ 5,633
② 投資活動収入	11,954	15,123	△ 3,169
基礎的財政収支 (イ+ロ+*)	6,256	6,032	224
利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)	5,040	5,450	△ 410
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	△ 5,434	△ 6,992	1,558
① 財務活動支出	14,938	15,646	△ 708
② 財務活動収入	9,504	8,654	850
1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	△ 394	△ 1,542	1,148
2 前年度末資金残高	4,861	6,403	△ 1,542
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末資金残高 (1+2+3)	4,467	4,861	△ 394

前年度末歳計外現金残高	538	637	△ 99
本年度歳計外現金増減額	100	△ 99	199
本年度末歳計外現金残高	638	538	100
本年度末現金預金残高	5,105	5,399	△ 294

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- ・「業務活動収支」は、「業務収入」が税込等収入の増等により増（+約 51 億円）となったものの、「業務支出」が人件費や物件費等の増等により増（+約 79 億円）となり、「業務収入」の増加を「業務支出」の増加が上回ったため、約 29 億円の減少となりました。
- ・「投資活動収支」は、「投資活動収入」が基金取崩収入の減等によりの減（△約 32 億円）となったものの、「投資活動支出」が公共施設等整備費支出の減等により減（△約 56 億円）となり、「投資活動収入」の減を「投資活動支出」の減が上回ったため、約 25 億円の増加となりました。
- ・「財務活動収支」は、「財務活動収入」が地方債発行収入の増により増（+約 8 億円）となり、「財務活動支出」が地方債償還支出の減により減（△約 7 億円）となったため、約 16 億円の増加となりました。

7 分析比率

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

【一般会計等】

(単位：万円)

	R6年度	R5年度	増減	備考
①資産	219.3	220.2	△ 0.9	貸借対照表より
②負債	49.9	51.2	△ 1.3	
③純資産	169.4	169.0	0.4	
④人件費	7.4	7.0	0.4	行政コスト計算書より
⑤純行政コスト	40.9	38.6	2.3	

※各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口による

(R5年度：328,996人、R6年度：328,063人)

2. 将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産を地方債などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

○ 将来世代負担比率 = 地方債等 / (事業用資産 + インフラ資産 + 物品)

(単位：%)

	R6年度	R5年度	増減
一般会計等	20.4	21.0	△ 0.6
全体	22.5	22.7	△ 0.2
連結	22.4	22.7	△ 0.3

3. 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

○ 純資産比率 = 純資産 / 総資産

(単位：%)

	R6年度	R5年度	増減
一般会計等	77.2	76.7	0.5
全体	70.9	70.6	0.3
連結	70.9	70.6	0.3

4. 負債比率

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表わすもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

○ 負債比率 = 負債 / 純資産

(単位：%)

	R6年度	R5年度	増減
一般会計等	29.5	30.3	△ 0.8
全体	41.1	41.7	△ 0.6
連結	41.0	41.6	△ 0.6

※水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業において、長期前受金を「固定負債」の「その他」に計上しているため、一般会計等と比べて全体や連結の負債比率が大きくなっています。

5. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

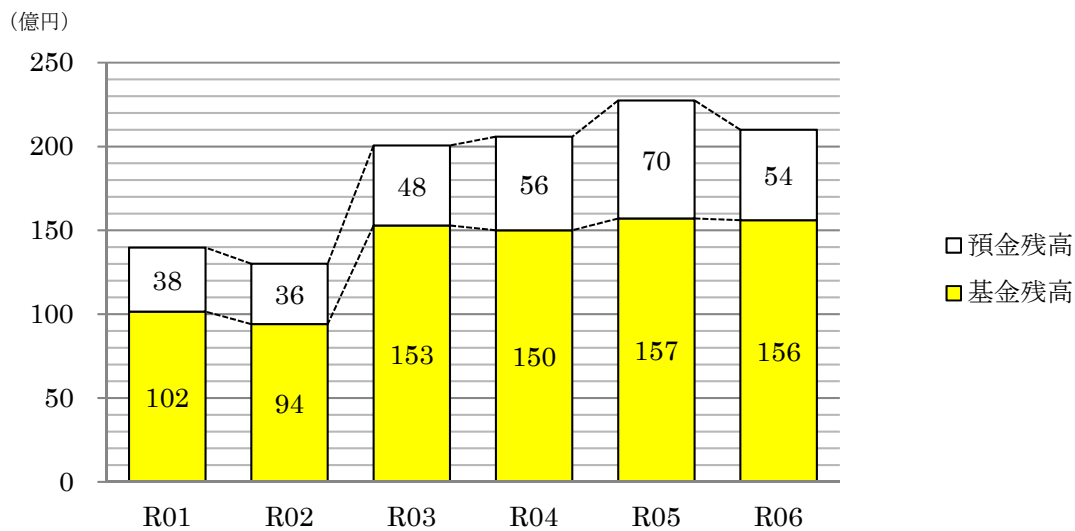
有形固定資産減価償却率

= 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)

(単位：%)

	R6年度	R5年度	増減
一般会計等	69.7	68.5	1.2
全体	63.2	62.1	1.1
連結	63.1	62.1	1.0

【参考】預金・基金の年度末残高推移（貸借対照表より）

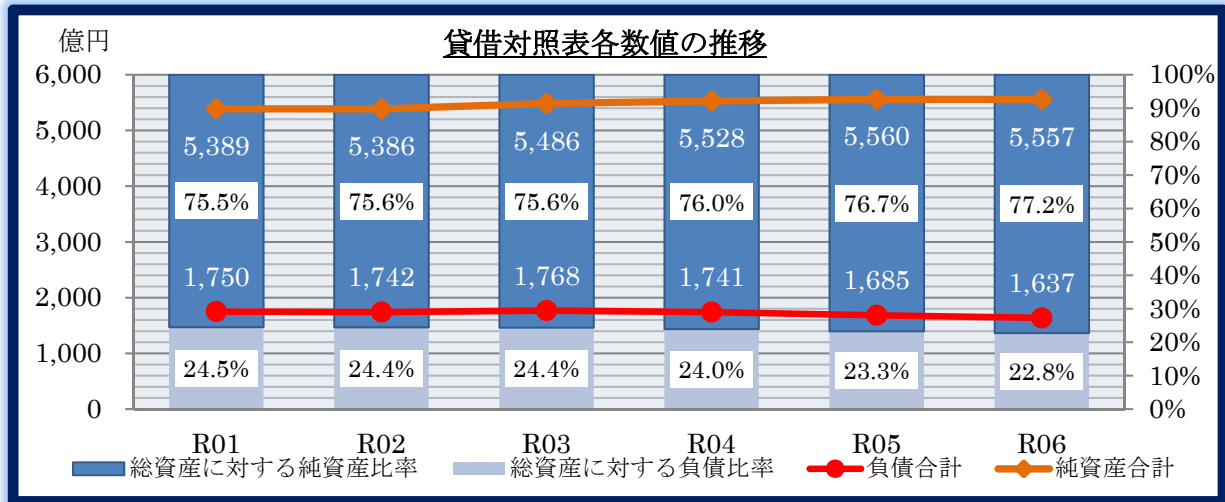


※分析比率の算出方法については、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」で検討されており、今後変更となる可能性があります。

8 各指標の経年比較

(1) 貸借対照表

【一般会計等ベース】

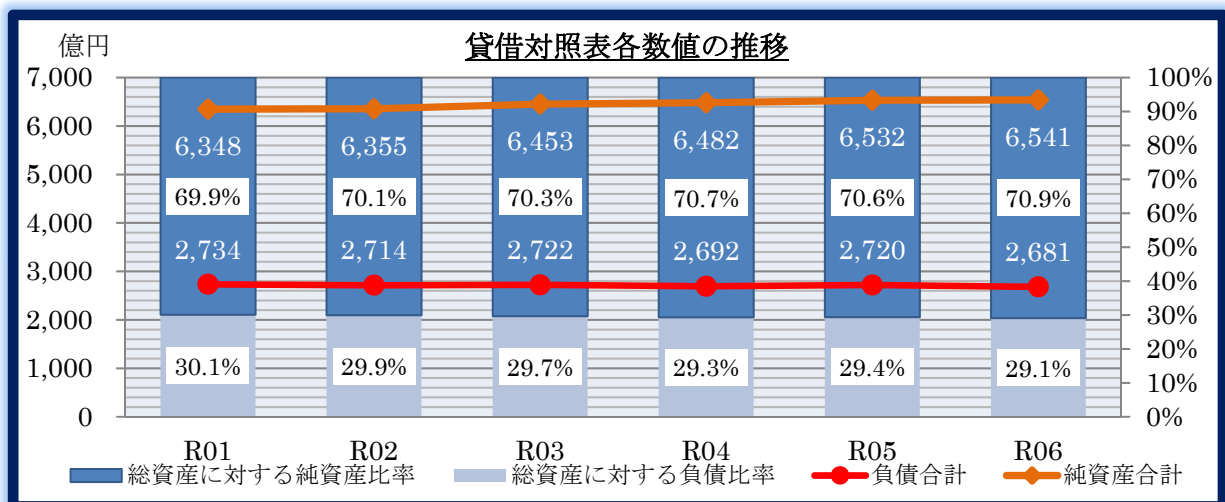


資産は、平成28年度から財務諸表作成モデルを変更し、昭和59年以前に取得した土地などの金額を1円としています。令和6年度の資産は、全体的に減価償却が進んだこと等により、約7,194億円（△約50億円）となりました。

負債は、令和3年度に臨時財政対策債の増により増加となったものの、令和4年度以降、臨時財政対策債の発行額の縮減に加え、通常債残高の縮減により減少しています。負債が減少していることにより、総資産に対する純資産比率は改善しています。

臨時財政対策債は、本来、国から交付されるべき普通交付税を市債として公債発行しているもので、その償還費は将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。

【連結ベース】



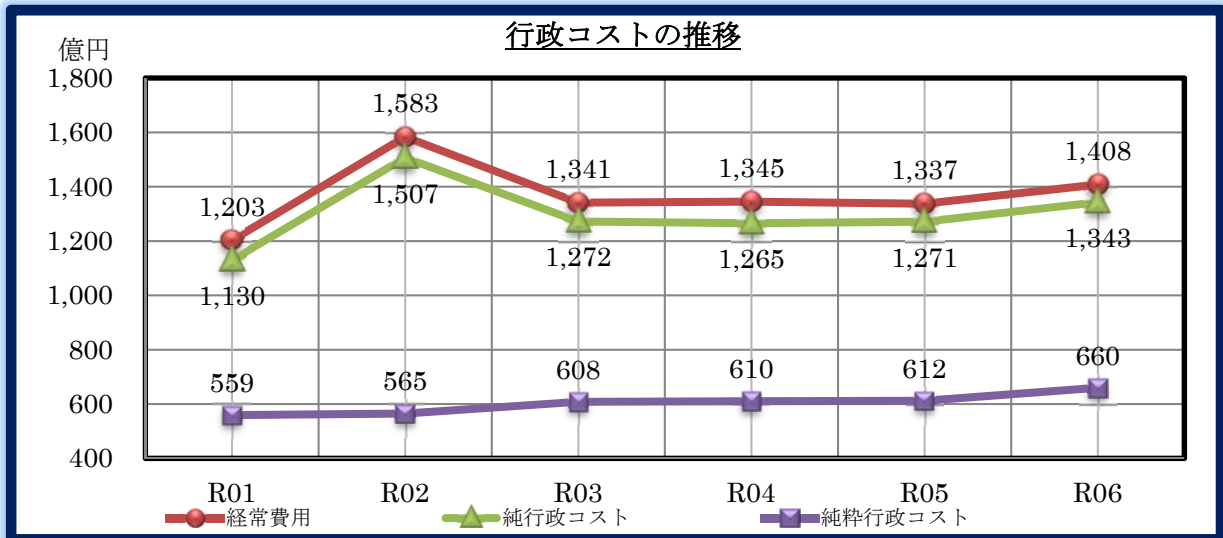
関連団体を含めた令和6年度の連結会計ベースでは、資産は、全体的に減価償却が進んだこと等により、約9,222億円（△約30億円）となりました。

負債は、一般会計等ベースは減少しているものの、企業債残高等の増減により、横ばいとなっています。負債は横ばいとなっているものの、総資産に対する純資産比率は改善しています。

連結会計ベースでは、水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業において、長期前受金（補助金）を固定負債のその他に計上していることから、一般会計等ベースよりも負債比率が高くなっています。

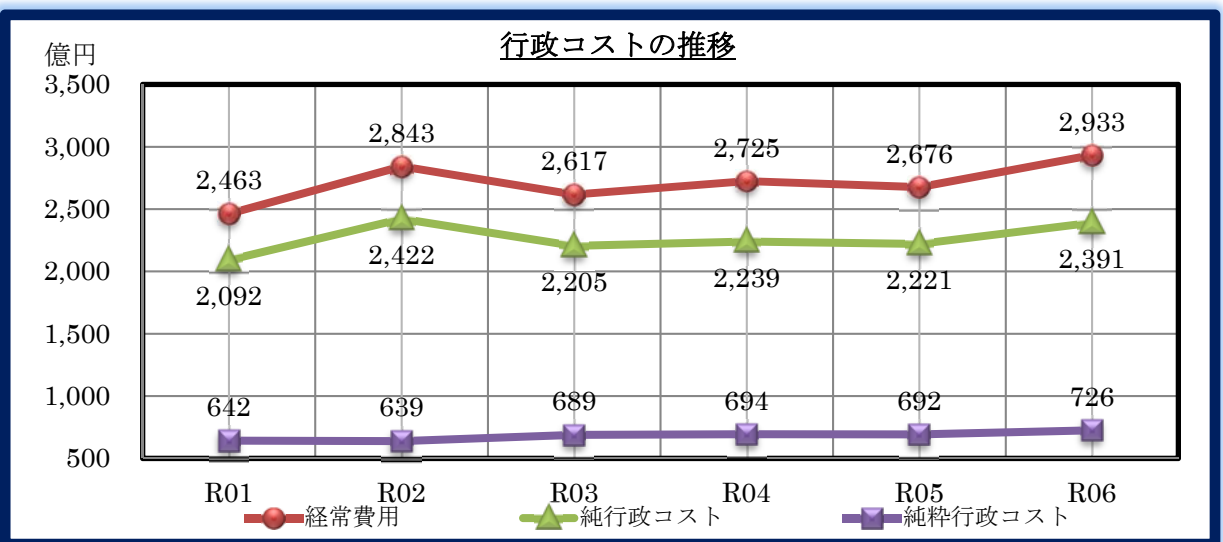
(2) 行政コスト計算書

【一般会計等ベース】



一般会計等ベースでの純行政コストは、令和2年度は特別定額給付金の増加が主な要因となって増加となりましたが、令和3年度は特別定額給付金の皆減により移転費用が減となったことから減少しました。令和3年度以降、横ばいとなっていたものの、令和6年度は、体育施設整備事業など物件費等の増や低所得者支援及び定額減税補足給付金事業などの移転費用の増により、増加しました。

【連結ベース】

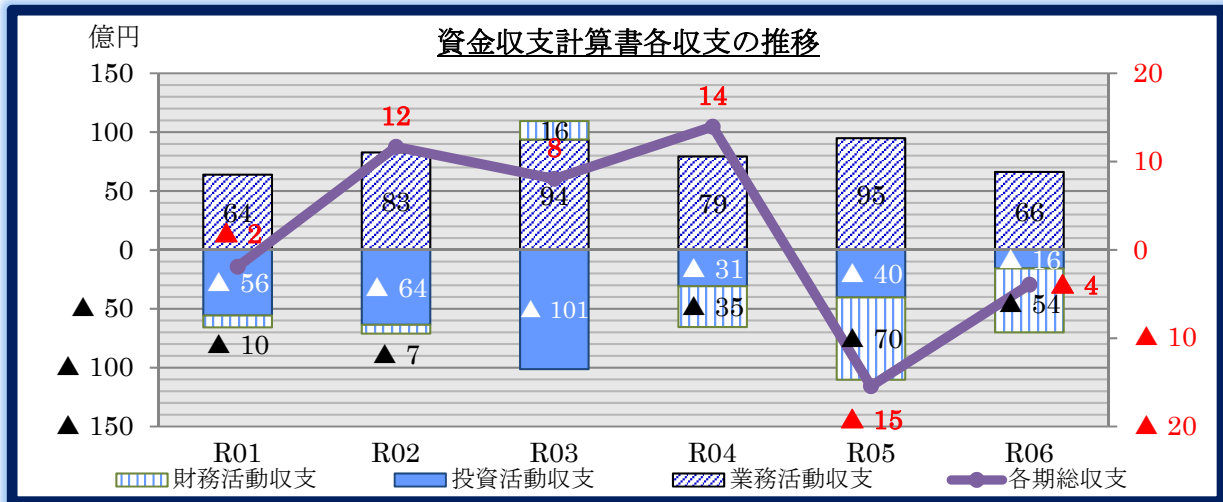


連結ベースでは、一般会計に介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の影響により行政コストは増減する傾向にあります。

連結ベースの純行政コストは、令和2年度はコロナ禍における受診控え等により特別会計では移転費用が減少したものの、一般会計ベースの増加が大きく、全体としては増加となりました。令和3年度は、特別会計における移転費用が増加に転じたものの、一般会計ベースの減少が大きく減少となっています。令和3年度以降、横ばいとなっていたものの、令和6年度は、一般会計等ベースの増加に加え、特別会計及び関連団体における移転費用や物件費が増加したことにより増加となりました。

(3) 資金収支計算書

【一般会計等ベース】

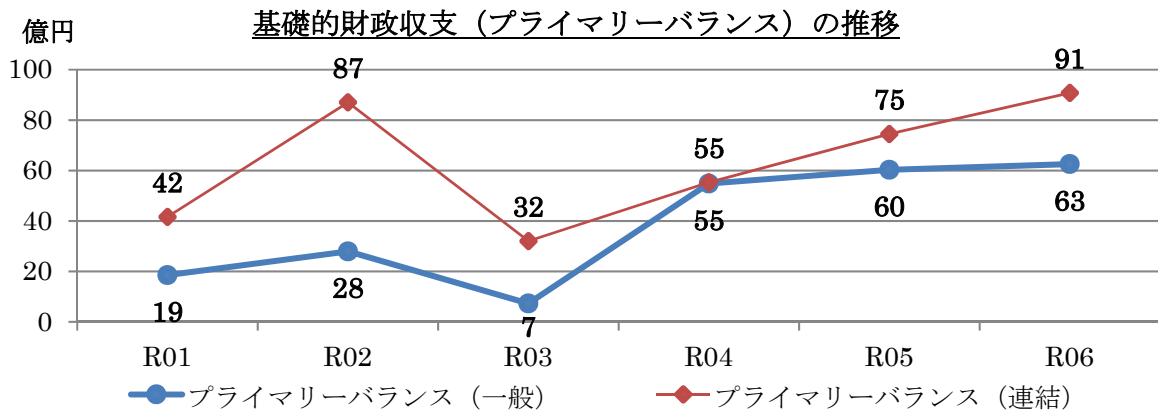


一般会計等ベースにおいては、投資活動収支が公共施設等整備支出等の投資活動支出の減等により約 25 億円の増額となり、財務活動収支が地方債償還支出等の財務活動支出の減、地方債等発行収入等の財務活動収入の増等により約 16 億円の増額となったものの、業務活動収支が物件費等や人件費等の業務支出の増等により約 29 億円の減少となった結果、資金収支は令和 5 年度に引き続き、赤字（約 4 億円）となっています。

連結ベースにおいては、業務活動収支は減少したものの、投資活動収支及び財務活動収支が減少したため、資金収支は令和 5 年度の赤字から令和 6 年度は約 18 億円の黒字となっています。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

※過去の借入の償還支出と新たな公債発行収入を除いた収支



基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、過去の借入の償還支出と、新たな公債発行収入を除いた収支（業務活動収支（支払利息支出除く）+投資活動収支）

⇒ゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

※一般会計等ベースのプライマリーバランスについては、令和 2 年度は、国県等補助金収入の増加による業務収入の増加が、特別定額給付金やプレミアム付商品券事業など移転費用支出の増加による業務支出の増加を上回ったため令和元年度よりも改善したものの、令和 3 年度は特別融資預託金などの貸付金元金回収収入の減少による投資活動収入の減額により、令和 2 年度よりもマイナスとなりました。令和 4 年度は、財政調整基金や減債基金への積立金支出や特別融資預託金などの貸付金支出の減少による投資活動支出の減額により改善しました。令和 4 年度以降は改善しており、令和 6 年度も公共施設等整備費支出等の投資活動支出の減により改善となりました。

『令和6年度 前橋市財務諸表』

担 当 : 前橋市財務部財政課

電 話 : 027-898-6542

E-Mail : zaisei@city.maebashi.gunma.jp

